

平成22年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間

平成23年6月6日から同年8月4日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、高速電車事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の4路線合計106駅109kmの営業に係る事業を行っている。

平成22年度における乗車人員は4路線合計で8億4,866万人となり、前年度(8億5,037万人)と比較して、170万人(0.2%)減少し、1日当たり232.5万人で前年度(232.9万人)と比較して0.4万人の減少となっている。

乗車料収入は1,217億余円であり、前年度(1,226億余円)と比較して、8億余円(0.7%)減少し、1日当たり3億3,367万余円で前年度(3億3,600万余円)と比較して232万余円の減少となっている。

収支状況は、総収益1,401億余円に対して、総費用1,307億余円であり、差引き93億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産1兆7,408億余円、負債6,192億余円、資本1兆1,216億余円となっている。

経営状況は、昨年度に続き今年度も純利益を計上しているが、未処理欠損金が4,215億余円あることから、未処理欠損金の解消へ向けて、局は、今後とも一層効率的な経営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成22年度の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益1,401億余円に対し、総費用1,307億余円であり、差引き93億余円の純利益を計上している。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

科目	年度	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
				金額	率
総収益		140,179,114	142,839,584	△ 2,660,469	△ 1.9
営業収益		130,236,606	132,223,508	△ 1,986,902	△ 1.5
営業外収益		9,622,744	10,426,575	△ 803,831	△ 7.7
特別利益		319,763	189,500	130,263	68.7
総費用		130,780,609	130,484,798	295,811	0.2
営業費用		113,191,972	111,592,285	1,599,687	1.4
営業外費用		17,587,702	18,888,438	△ 1,300,736	△ 6.9
特別損失		934	4,074	△ 3,139	△ 77.0
純利益		9,398,505	12,354,786	△ 2,956,281	△ 23.9

（1）営業実績について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行っており、4路線合計106駅109営業kmとなっている。なお、路線別の運転概要は表2のとおりである。

ア 路線別経営成績について

平成22年度の乗車人員数は、表3のとおり、4路線合計で8億4,866万人となり、前年度（8億5,037万人）と比較して、170万人（0.2%）減少している。

路線別乗車人員は、前年度と比較して、浅草線で133万人（0.6%）、三田線で91万人（0.4%）、新宿線で16万人（0.1%）減少し、大江戸線で117万人（0.4%）増加している。

乗車料収入は、表4のとおり、4路線合計で1,217億余円となり、前年度（1,226億余円）と比較して、8億余円（0.7%）減少している。

路線別乗車料収入は、前年度と比較して、浅草線で2億余円（1.0%）、三田線で3億余円（1.2%）、新宿線で1億余円（0.4%）、大江戸線で1億余円（0.4%）それぞれ減少している。

なお、1日当たりの路線別乗車人員及び乗車料収入は表5のとおりであり、路線別経営成績は、表6のとおりである。

(表2) 路線別運転概要

路線	区間	営業キロ (km)	駅数	在籍車両	編成	運転間隔 (分)		表定速度 (km/h)	表定時間 (分)
						平日 ラッシュ時 昼間	土休日		
浅草線	西馬込～押上	18.3	20	216	27	2.5 5-8.5	5-8.5	特急 35.4 普通 29.6	特急 19 普通 36
三田線	目黒～西高島平	26.5	27	222	37	2.5-5 6	5-7	29.8	52
新宿線	新宿～本八幡	23.5	21	232	28	2.5-7 4.5-10	4.5-10	急行 48.2 普通 32.8	急行 29 普通 43
大江戸線	都庁前～光が丘	40.7	38	424	53	3-5 6	6	28.9	84
合計	-	109.0	106	1,094	145				

(注) 表定速度及び表定時間は、朝ラッシュ時のものである。

(表3) 路線別乗車人員 (年間)

(単位：千人、%)

路線	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	人員	構成比	人員	構成比	人員	率
浅草線	227,600	23.5	228,934	23.7	△ 1,334	△ 0.6
三田線	205,985	21.3	206,904	21.4	△ 919	△ 0.4
新宿線	242,649	25.1	242,810	25.1	△ 161	△ 0.1
大江戸線	290,343	30.0	289,173	29.9	1,170	0.4
合計	848,667	100	850,373	100	△ 1,706	△ 0.2

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表4) 路線別乗車料収入 (年間)

(単位：千円、%)

路線	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	26,710,204	21.9	26,981,186	22.0	△ 270,982	△ 1.0
三田線	26,055,474	21.4	26,360,247	21.5	△ 304,773	△ 1.2
新宿線	32,158,009	26.4	32,293,560	26.3	△ 135,551	△ 0.4
大江戸線	36,867,485	30.3	37,005,092	30.2	△ 137,607	△ 0.4
合計	121,791,174	100	122,640,087	100	△ 848,913	△ 0.7

(表5) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員数・乗車料収入

(単位:千人、千円、%)

路線		1日当たり乗車人員数						1日当たり乗車料収入					
		平成22年度		平成21年度		増(△)減		平成22年度		平成21年度		増(△)減	
		人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	定期	363	13.7	364	13.7	△ 1	△ 0.3	35,357	10.6	35,524	10.6	△ 167	△ 0.5
	定期外	259	9.8	262	9.9	△ 3	△ 1.1	37,820	11.3	38,396	11.4	△ 576	△ 1.5
	計	623	23.5	627	23.7	△ 4	△ 0.6	73,178	21.9	73,921	22.0	△ 743	△ 1.0
三田線	定期	342	12.9	340	12.8	2	0.6	34,617	10.4	34,486	10.3	131	0.4
	定期外	221	8.4	226	8.5	△ 5	△ 2.2	36,767	11.0	37,733	11.2	△ 966	△ 2.6
	計	564	21.3	566	21.4	△ 2	△ 0.4	71,384	21.4	72,219	21.5	△ 835	△ 1.2
新宿線	定期	402	15.2	399	15.1	3	0.8	41,443	12.4	41,215	12.3	228	0.6
	定期外	262	9.9	266	10.0	△ 4	△ 1.5	46,660	14.0	47,260	14.1	△ 600	△ 1.3
	計	664	25.1	665	25.1	△ 1	△ 0.1	88,104	26.4	88,475	26.3	△ 371	△ 0.4
大江戸線	定期	417	15.8	413	15.6	4	1.0	42,997	12.9	42,789	12.7	208	0.5
	定期外	377	14.2	378	14.3	△ 1	△ 0.3	58,009	17.4	58,594	17.4	△ 585	△ 1.0
	計	795	30.0	792	29.9	3	0.4	101,006	30.3	101,383	30.2	△ 377	△ 0.4
合計	定期	1,351	58.1	1,344	57.7	7	0.5	154,416	46.3	154,015	45.8	401	0.3
	定期外	973	41.8	985	42.3	△ 12	△ 1.2	179,257	53.7	181,984	54.2	△ 2,727	△ 1.5
	計	2,325	100	2,329	100	△ 4	△ 0.2	333,674	100	336,000	100	△ 2,326	△ 0.7

(注)乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表6) 路線別経営成績表

(単位:千円、%)

項目		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
収益	乗車料収入	26,710,204	90.1	26,055,474	86.8	32,158,009	83.1	36,867,485	88.1
	一般会計補助金	68,006	0.2	872,638	2.9	4,280,053	11.1	1,687,100	4.0
	その他	2,618,499	8.9	3,067,981	10.2	2,215,095	5.8	3,258,807	7.9
	特別利益	244,440	0.8	20,085	0.1	22,598	0.1	32,639	0.0
	合計	29,641,149	100	30,016,178	100	38,675,755	100	41,846,031	100
費用	人件費	8,054,949	38.4	6,829,815	26.4	7,684,538	26.6	11,099,545	20.2
	物件費	6,487,450	30.9	9,406,218	36.4	7,885,482	27.3	13,207,969	24.0
	減価償却費	4,584,274	21.8	6,857,041	26.5	10,418,247	36.1	20,676,439	37.5
	支払利息等	833,819	4.0	1,701,201	6.6	2,551,062	8.8	9,623,085	17.5
	その他	1,019,248	5.0	1,078,863	4.2	303,350	1.1	477,078	0.9
	特別損失	934	0.0	-	-	-	-	-	-
	合計	20,980,674	100	25,873,138	100	28,842,679	100	55,084,116	100
経常損益	当年度	8,416,968		4,122,954		9,810,477		△ 13,270,724	
	前年度	9,490,458		4,102,370		10,653,142		△ 12,076,610	
	前年度比較	△ 1,073,490		20,584		△ 842,665		△ 1,194,114	
純損(△)益	当年度	8,660,474		4,143,039		9,833,075		△ 13,238,085	
	前年度	9,675,751		4,102,406		10,653,182		△ 12,076,552	
	前年度比較	△ 1,015,277		40,633		△ 820,107		△ 1,161,533	

イ 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、高速電車事業においても広告、構内営業、不動産の賃貸等の関連事業を行っている。

平成22年度の高速電車事業における広告料収入及び構内営業料収入は、表7のとおりであり、広告料収入は25億余円で前年度と比較して、3億余円減少している。

(表7) 広告料・構内営業収入の内訳

(単位:千円、%)

区分	年度		増(△)減	
	平成22年度	平成21年度	金額	率
車内広告	1,076,959	1,259,995	△ 183,036	△ 14.5
構内ボード	651,037	739,107	△ 88,070	△ 11.9
駅ばり広告	176,171	210,008	△ 33,837	△ 16.1
その他	636,555	714,095	△ 77,540	△ 10.9
広告料収入計	2,540,722	2,923,205	△ 382,483	△ 13.1
構内営業料収入	695,416	675,543	19,873	2.9
合計	3,236,138	3,598,748	△ 362,610	△ 10.1

不動産の賃貸は、土地123,468㎡、建物13,071㎡となり、当年度の収入は表8のとおり39億余円であり、前年度(47億余円)と比較して8億余円減少している。これは主に、交通会館及び有楽町駅前ビル(イトシア)が高速電車事業会計から関連分担に所管換えしたことによるものである。

(表8) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位:千円、%)

区分	年度		平成21年度		増(△)減		
	平成22年度	平成21年度	件数	金額	件数	金額	率
土地	268件	1,076,664	270	1,388,133	△ 2	△ 311,469	△ 22.4
建物	33件	525,399	42	2,494,744	△ 9	△ 1,969,345	△ 78.9
その他構築物等		867,859		882,627		△ 14,768	△ 1.7
関連分担		1,488,729		18,929		1,469,800	-
計		3,958,651		4,784,433		△ 825,782	△ 17.3

(注) 関連分担は、3会計に共通する施設に係る収入である。

(2) 収益について

総収益は、表9のとおり、1,401億余円であり、前年度(1,428億余円)と比較して、26億余円(1.9%)減少している。

営業収益は、1,302億余円であり、前年度(1,322億余円)と比較して、19億余円(1.5%)減少している。これは主に、乗車人員が前年度と比較して170万人減少したことにより、運輸収益が8億余円、運輸雑収が11億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、96億余円であり、前年度(104億余円)と比較して、8億余円(7.7%)減少している。これは主に、受託工事収入が6億余円増加したものの、一般会計補助金が17億余円減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表10のとおりである。

(表9)収益比較表

(単位:千円、%)

項目	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	130,236,606	92.9	132,223,508	92.6	△ 1,986,902	△ 1.5
運輸収益	121,791,174	86.9	122,640,087	85.9	△ 848,913	△ 0.7
運輸雑収	8,445,432	6.0	9,583,421	6.7	△ 1,137,989	△ 11.9
営業外収益	9,622,744	6.9	10,426,575	7.3	△ 803,831	△ 7.7
受取利息及び配当金	867,383	0.6	570,165	0.4	297,217	52.1
受託工事収入	1,600,620	1.1	968,416	0.7	632,204	65.3
一般会計補助金	6,907,800	4.9	8,684,415	6.1	△ 1,776,615	△ 20.5
雑収益	246,940	0.2	203,578	0.1	43,362	21.3
特別利益	319,763	0.2	189,500	0.1	130,263	68.7
総収益	140,179,114	100	142,839,584	100	△ 2,660,469	△ 1.9

(表10)一般会計補助金の内訳

(単位:千円、%)

項目	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
			金額	率
地下鉄施設整備促進補助	1,180,751	2,553,727	△ 1,372,976	△ 53.8
地下鉄事業特例債元利償還金補助	5,442,789	6,030,135	△ 587,346	△ 9.7
児童手当特例給付負担金補助等	112,144	100,553	11,591	11.5
子ども手当給付負担金補助	172,116	0	172,116	-
計	6,907,800	8,684,415	△ 1,776,615	△ 20.5

(3) 費用について

総費用は、表11のとおり、1,307億余円であり、前年度(1,304億余円)と比較して、2億余円(0.2%)増加している。

営業費用は、1,131億余円であり、前年度(1,115億余円)と比較して、15億余円(1.4%)増加している。営業外費用は、175億余円であり、前年度(188億余円)と比較して、13億余円(6.9%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が20億余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表12のとおりとなっている。

(表11)費用比較表

(単位:千円、%)

項目	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
			金額	率
営業費用	113,191,972	111,592,285	1,599,687	1.4
人件費	33,668,849	33,343,222	325,627	1.0
修繕費	10,513,282	9,205,796	1,307,486	14.2
物件費	26,473,838	26,630,684	△ 156,846	△ 0.6
減価償却費	42,536,002	43,265,193	△ 729,191	△ 1.7
営業外費用	17,587,702	18,888,438	△ 1,300,736	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	14,709,168	16,716,092	△ 2,006,924	△ 12.0
受託工事費	1,600,620	968,416	632,204	65.3
雑支出	1,277,913	1,203,929	73,984	6.1
特別損失	934	4,074	△ 3,139	△ 77.0
総費用	130,780,609	130,484,798	295,811	0.2

(表12) 給与費明細表

(単位:千円)

年度 項目	平成22年度 金額(A)	平成21年度 金額(B)	増(△)減 金額(A-B)
給料	13,084,635	13,316,186	△ 231,551
手当	13,479,115	13,476,229	2,886
法定福利費	4,627,015	4,205,985	421,030
計	31,190,765	30,998,400	192,365
職員数	3,390人	3,420人	△ 30人
平均年齢	42歳9月	42歳6月	0歳3月
職員1人当たり給与費	7,320千円	7,317千円	3千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表13のとおりである。

(表13) 経営比率

年度 項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計算式
経営資本営業利益率(%)	0.4	0.7	1.1	1.2	1.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	6.1	10.6	15.1	15.6	13.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	102.8	98.2	92.5	91.4	93.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 1 経営資本=総資本-建設仮勘定-投資

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表14のとおりである。

資本的収入は、1,120億余円であり、前年度(716億余円)と比較して、403億余円(56.3%)増加している。これは主に、企業債収入が200億余円、有価証券償還金収入が132億円増加したことによるものである。

資本的支出は、1,693億余円であり、前年度(1,158億余円)と比較して、535億余円(46.2%)増加している。これは主に、企業債償還金支出が349億余円、貸付金支出が129億余円増加したことによるものである。

資本的収支に係る一般会計補助金の内訳は、表15のとおりである。

資金収支の状況は、表16のとおり、差引額は528億余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては8億余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表17のとおりである。

(表14) 資本的収支比較表

(単位:千円、%)

項目	年度		増(△)減	
	平成22年度	平成21年度	金額	率
資本的収入	112,071,244	71,698,356	40,372,888	56.3
企業債	52,914,568	32,896,778	20,017,790	60.9
一般会計出資金	14,093,000	12,975,000	1,118,000	8.6
国庫補助金	11,713,196	11,489,432	223,764	1.9
一般会計補助金	14,783,970	14,074,137	709,833	5.0
財産収入	975,755	157,388	818,367	520.0
有価証券償還金収入	13,200,000	0	13,200,000	-
貸付金返還金	4,315,870	0	4,315,870	-
雑収入	74,883	105,620	△ 30,737	△ 29.1
資本的支出	169,394,349	115,840,637	53,553,712	46.2
建設改良費	71,039,323	65,342,518	5,696,805	8.7
企業債償還金	85,387,887	50,477,995	34,909,892	69.2
貸付金	12,957,170	0	12,957,170	-
雑支出	9,968	20,123	△ 10,155	△ 50.5
資本的収支	△ 57,323,105	△ 44,142,281	△ 13,180,824	29.9

(表15) 資本的収支に係る一般会計補助金内訳

(単位:千円、%)

項目	年度		増(△)減	
	平成22年度	平成21年度	金額	率
地下鉄建設費補助(新線建設分)	11,830,036	11,917,804	△ 87,768	△ 0.7
地下鉄建設費補助(大規模改良分)	911,569	587,536	324,033	55.2
その他補助	2,042,365	1,568,797	473,568	30.2
計	14,783,970	14,074,137	709,833	5.0

(表16) 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資本的支出(A)	169,394,349	資本的収入(B)	112,071,245
翌年度繰越工事資金(C)	2,548,000	前年度繰越工事資金(D)	6,992,000
計(E=A+C)	171,942,349	計(F=B+D)	119,063,245
		資本的収支資金不足額(G=F-E)	52,879,104
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	9,398,505
		損益勘定留保資金	43,273,755
		(減価償却費)	42,536,003
		(固定資産除却損)	1,266,967
		(固定資産売却損)	934
		(棚卸減耗損)	16,302
		(企業債発行差金)	10,431
		(退職手当引当金取崩額)	△ 561,148
		(その他)	4,266
		消費税等資本的収支調整額等	1,041,913
		計(H)	53,714,173
収益的収支資金剰余額(I=H)	53,714,173		
当年度資金剰余額(J=I-G)	835,069		
合計(E+J)	172,777,418	合計(F+H)	172,777,418

(表17)年度末資金残高表

(単位:千円)

年度 項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
流動資産(A)	75,142,315	103,564,019	112,037,794	130,127,718	129,273,866
流動負債(B)	68,539,981	78,772,473	72,202,056	75,319,240	76,150,759
年度末資金残高(A-B)	6,602,334	24,791,546	39,835,738	54,808,477	53,123,106

(2) 資産及び負債・資本について

平成22年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は1兆7,408億余円であり、前年度(1兆7,636億余円)と比較して、227億余円(1.3%)減少している。これは、固定資産が219億余円、流動資産が8億余円減少したためである。

固定資産の減少は、主に有形固定資産が149億余円、投資が46億余円減少したことによるものである。

流動資産の減少は、その他未収金が37億余円増加したものの、預金が13億余円、営業外未収金が9億余円、前払金が19億余円減少したことなどによるものである。

負債総額は6,192億余円であり、前年度(6,638億余円)と比較して、446億余円(6.7%)減少している。これは、流動負債が8億余円増加したものの、固定負債が454億余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主にその他固定負債(大江戸線割賦買取代金)が415億余円、地下鉄特例債が33億余円減少したことによるものである。

資本総額は、1兆1,216億余円であり、前年度(1兆997億余円)と比較して、218億余円(2.0%)増加している。これは、資本金が149億余円減少したものの、剰余金が368億余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、一般会計出資金が140億余円増加したものの、企業債が290億余円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金において、主に国庫補助金を117億余円、一般会計補助金を147億余円、それぞれ繰り入れたことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息等の状況は、表18のとおりである。

有利子負債額は、前年度と比較して740億余円減少し、6,319億余円、支払利息等は前年度と比較して、20億余円減少し、147億余円となっている。

(表18) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位:千円)

項目	年度	平成22年度末 残高	平成22年度		平成21年度末 残高	増(△)減
			増加	減少		
有利子 負債	企業債	548,811,231	52,925,000	85,387,887	581,274,119	△ 32,462,887
	割賦買取代金	83,089,969	0	41,537,395	124,627,364	△ 41,537,395
	計	631,901,200	52,925,000	126,925,282	705,901,483	△ 74,000,282
項目	年度	平成22年度		平成21年度		増(△)減
支払 利息等	企業債利息等	12,685,091		13,356,868		△ 671,777
	割賦代金利息	2,024,076		3,359,223		△ 1,335,147
	計	14,709,167		16,716,091		△ 2,006,924

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表19のとおりである。

(表19) 財務比率

(単位:%)

項目	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計算式
流動比率		109.6	131.5	155.2	172.8	169.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率		17.7	20.3	23.8	30.8	34.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率		101.5	100.4	99.3	98.3	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 自己資本=自己資本金+剰余金

2 長期資本=資本金+剰余金+固定負債(退職給与引当金を除く)

3 建設改良事業について

平成22年度の建設改良費の執行状況は表20のとおりである。

(1) 地下鉄建設事業について

平成22年度の地下鉄建設事業は、予算額415億余円に対し決算額は415億余円、執行率は99.9%であり、その内容は大江戸線施設買取代金の割賦支払である。

(2) 改良事業について

平成22年度の改良事業は、駅火災対策工事38億余円、バリアフリー関連工事26億余円、駅務機器の購入25億余円等であり、その執行状況は、予算額382億余円に対し、決算額295億余円であり、執行率は77.1%となっている。

(表20) 建設改良費執行状況(税込)

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	翌年度への 繰越額	不用額
建設費	41,590,000	41,537,395	99.9%	0	52,605
改良費	38,269,000	29,501,928	77.1%	2,548,000	6,219,072
計	79,859,000	71,039,323	89.0%	2,548,000	6,271,677

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
				金額	率
1 営業収益		130,236,606,678	132,223,508,829	△ 1,986,902,151	△ 1.5
運輸収益		121,791,174,120	122,640,087,150	△ 848,913,030	△ 0.7
運輸雑収		8,445,432,558	9,583,421,679	△ 1,137,989,121	△ 11.9
2 営業費用		113,191,972,947	111,592,285,644	1,599,687,303	1.4
線路保存費		11,322,268,367	10,589,722,901	732,545,466	6.9
電路保存費		7,113,210,371	6,810,695,241	302,515,130	4.4
車両保存費		8,700,751,489	8,186,236,183	514,515,306	6.3
運転費		13,140,103,971	12,612,477,507	527,626,464	4.2
運輸費		22,258,512,487	21,619,320,746	639,191,741	3.0
運輸管理費		4,888,077,910	5,456,391,719	△ 568,313,809	△ 10.4
研修所費		205,963,136	169,184,204	36,778,932	21.7
一般管理費		3,027,082,659	2,883,064,066	144,018,593	5.0
減価償却費		42,536,002,557	43,265,193,077	△ 729,190,520	△ 1.7
有形固定資産減価償却費		40,737,858,013	41,529,417,615	△ 791,559,602	△ 1.9
無形固定資産減価償却費		1,798,144,544	1,735,775,462	62,369,082	3.6
3 営業利益		17,044,633,731	20,631,223,185	△ 3,586,589,454	△ 17.4
4 営業外収益		9,622,744,415	10,426,575,532	△ 803,831,117	△ 7.7
受取利息及び配当金		867,383,075	570,165,749	297,217,326	52.1
受取利息		228,975,235	387,690,165	△ 158,714,930	△ 40.9
有価証券利息		86,703,958	118,475,744	△ 31,771,786	△ 26.8
受取配当金		551,703,882	63,999,840	487,704,042	762.0
受託工事収入		1,600,620,800	968,416,294	632,204,506	65.3
受託工事収入		1,600,620,800	968,416,294	632,204,506	65.3
一般会計補助金		6,907,800,000	8,684,415,000	△ 1,776,615,000	△ 20.5
一般会計補助金		6,907,800,000	8,684,415,000	△ 1,776,615,000	△ 20.5
雑収益		246,940,540	203,578,489	43,362,051	21.3
不用品売却収益		60,374,586	51,409,817	8,964,769	17.4
雑収入		186,565,954	152,168,672	34,397,282	22.6
5 営業外費用		17,587,702,232	18,888,438,315	△ 1,300,736,083	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費		14,709,168,196	16,716,092,903	△ 2,006,924,707	△ 12.0
企業債発行差金		10,431,300	23,221,900	△ 12,790,600	△ 55.1
企業債利息		12,524,508,287	13,231,734,410	△ 707,226,123	△ 5.3
企業債手数料及取扱費		150,151,873	101,912,630	48,239,243	47.3
割賦買取利子		2,024,076,736	3,359,223,963	△ 1,335,147,227	△ 39.7
受託工事費		1,600,620,800	968,416,294	632,204,506	65.3
受託工事費		1,600,620,800	968,416,294	632,204,506	65.3
雑支出		1,277,913,236	1,203,929,118	73,984,118	6.1
たな卸減耗損		16,302,297	1,446,050	14,856,247	-
雑支出		1,261,610,939	1,202,483,068	59,127,871	4.9
6 経常利益		9,079,675,914	12,169,360,402	△ 3,089,684,488	△ 25.4
7 特別利益		319,763,756	189,500,394	130,263,362	68.7
固定資産売却益		220,753,096	189,500,394	31,252,702	16.5
過年度損益修正益		99,010,660	0	99,010,660	-
8 特別損失		934,321	4,074,259	△ 3,139,938	△ 77.1
固定資産売却損		934,321	4,074,259	△ 3,139,938	△ 77.1
9 当年度純利益		9,398,505,349	12,354,786,537	△ 2,956,281,188	△ 23.9
10 前年度繰越欠損金		430,943,666,888	443,298,453,425	△ 12,354,786,537	△ 2.8
11 当年度未処理欠損金		421,545,161,539	430,943,666,888	△ 9,398,505,349	△ 2.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定資産		1,611,584,053,360	92.6	1,633,493,776,617	92.6	△ 21,909,723,257	△ 1.3
有形固定資産		1,591,000,024,484	91.4	1,605,941,536,205	91.1	△ 14,941,511,721	△ 0.9
高速電車事業		1,586,530,623,829	91.1	1,602,517,034,685	90.9	△ 15,986,410,856	△ 1.0
有形固定資産		2,384,006,179,794	136.9	2,367,152,017,578	134.2	16,854,162,216	0.7
減価償却累計額	△	797,475,555,965	△ 45.8	764,634,982,893	△ 43.4	△ 32,840,573,072	4.3
関連有形固定資産分担額		4,469,400,655	0.3	3,424,501,520	0.2	1,044,899,135	30.5
有形固定資産		8,035,398,666	0.5	5,364,405,377	0.3	2,670,993,289	49.8
減価償却累計額	△	3,565,998,011	△ 0.2	1,939,903,857	△ 0.1	△ 1,626,094,154	83.8
無形固定資産		5,375,095,084	0.3	6,595,561,854	0.4	△ 1,220,466,770	△ 18.5
高速電車事業		4,915,936,942	0.3	6,099,660,028	0.3	△ 1,183,723,086	△ 19.4
関連無形固定資産分担額		459,158,142	0.0	495,901,826	0.0	△ 36,743,684	△ 7.4
建設仮勘定		3,010,642,524	0.2	4,141,499,197	0.2	△ 1,130,856,673	△ 27.3
高速電車事業		3,010,642,524	0.2	3,965,843,496	0.2	△ 955,200,972	△ 24.1
関連建設仮勘定分担額		0	0.0	175,655,701	0.0	△ 175,655,701	△ 100.0
投資		12,198,291,268	0.7	16,815,179,361	1.0	△ 4,616,888,093	△ 27.5
株式		3,362,503,180	0.2	3,566,102,680	0.2	△ 203,599,500	△ 5.7
債券		0	0.0	13,204,216,605	0.7	△ 13,204,216,605	△ 100.0
その他貸付金		8,641,300,000	0.5	0	0.0	8,641,300,000	-
その他投資		44,638,856	0.0	44,860,076	0.0	△ 221,220	△ 0.5
関連投資分担額		149,849,232	0.0	0	0.0	149,849,232	-
流動資産		129,273,866,453	7.4	130,127,718,086	7.4	△ 853,851,633	△ 0.7
現金		103,465,000	0.0	95,000,000	0.0	8,465,000	8.9
預金		109,046,808,703	6.3	110,411,176,620	6.3	△ 1,364,367,917	△ 1.2
貯蔵品		1,832,570,405	0.1	1,690,468,346	0.1	142,102,059	8.4
営業未収金		5,222,608,353	0.3	5,633,438,128	0.3	△ 410,829,775	△ 7.3
営業外未収金		3,799,115,271	0.2	4,746,179,772	0.3	△ 947,064,501	△ 20.0
その他未収金		7,080,111,726	0.4	3,315,835,379	0.2	3,764,276,347	113.5
前払費用		265,471,070	0.0	395,987,746	0.0	△ 130,516,676	△ 33.0
前払金		1,923,715,925	0.1	3,839,632,095	0.2	△ 1,915,916,170	△ 49.9
資産合計		1,740,857,919,813	100	1,763,621,494,703	100	△ 22,763,574,890	△ 1.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科目	年度	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定負債		543,067,423,137	31.2	588,559,090,424	33.4	△ 45,491,667,287	△ 7.7
地下鉄特例債		22,162,152,101	1.3	25,555,276,309	1.4	△ 3,393,124,208	△ 13.3
一般会計長期借入金		155,000,000,000	8.9	155,000,000,000	8.8	0	0
他会計長期借入金		90,000,000,000	5.2	90,000,000,000	5.1	0	0
退職給与引当金		25,725,910,361	1.5	26,287,057,986	1.5	△ 561,147,625	△ 2.1
その他固定負債		250,179,360,675	14.4	291,716,756,129	16.5	△ 41,537,395,454	△ 14.2
流動負債		76,150,759,456	4.4	75,319,240,103	4.3	831,519,353	1.1
営業未払金		10,709,062,262	0.6	9,882,741,629	0.6	826,320,633	8.4
営業外未払金		698,442,550	0.0	471,144,669	0.0	227,297,881	48.2
その他未払金		54,386,192,939	3.1	52,204,263,720	3.0	2,181,929,219	4.2
未払消費税及び地方消費税		806,638,800	0.0	884,965,800	0.1	△ 78,327,000	△ 8.9
前受金		8,087,667,816	0.5	8,443,967,966	0.5	△ 356,300,150	△ 4.2
預り金		1,462,755,089	0.1	3,432,156,319	0.2	△ 1,969,401,230	△ 57.4
負債合計		619,218,182,593	35.6	663,878,330,527	37.6	△ 44,660,147,934	△ 6.7
資本金		929,190,956,275	53.4	944,167,719,866	53.5	△ 14,976,763,591	△ 1.6
自己資本金		402,541,877,000	23.1	388,448,877,000	22.0	14,093,000,000	3.6
一般会計出資金		402,541,877,000	23.1	388,448,877,000	22.0	14,093,000,000	3.6
借入資本金		526,649,079,275	30.3	555,718,842,866	31.5	△ 29,069,763,591	△ 5.2
企業債		526,649,079,275	30.3	555,718,842,866	31.5	△ 29,069,763,591	△ 5.2
剰余金		192,448,780,945	11.1	155,575,444,310	8.8	36,873,336,635	23.7
資本剰余金		613,993,942,484	35.3	586,519,111,198	33.3	27,474,831,286	4.7
事業施設受贈財産評価額		8,702,126,621	0.5	6,456,055,037	0.4	2,246,071,584	34.8
国庫補助金		281,012,798,431	16.1	269,304,585,976	15.3	11,708,212,455	4.3
一般会計補助金		302,011,074,442	17.3	287,232,088,142	16.3	14,778,986,300	5.1
資金補てん金積立金		166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
諸権利金収入		0	0.0	1,321,707,051	0.1	△ 1,321,707,051	△ 100.0
工事負担金		7,019,438,367	0.4	6,945,626,872	0.4	73,811,495	1.1
その他資本剰余金		15,081,890,623	0.9	15,092,434,120	0.9	△ 10,543,497	△ 0.1
欠損金		421,545,161,539	24.2	430,943,666,888	24.4	△ 9,398,505,349	△ 2.2
当年度未処理欠損金		421,545,161,539	24.2	430,943,666,888	24.4	△ 9,398,505,349	△ 2.2
資本合計		1,121,639,737,220	64.4	1,099,743,164,176	62.4	21,896,573,044	2.0
負債資本合計		1,740,857,919,813	100	1,763,621,494,703	100	△ 22,763,574,890	△ 1.3